

◆第81回定期全国大会決定事項に基づく申し入れ

【全国発信記事】名古屋支部 愛知県名古屋市に申し入れ

東海北陸旅客船協会・全国海友婦人会伊勢湾支部と合同で海運政策の充実に伴うフェリー・旅客船など海上インフラの維持・活性化にむけた支援要請

名古屋支部は、昨年12月18日、加藤一登名古屋市議会議員（組合政治参与）にご同行いただき、名古屋市に第81回定期全国大会決定事項に基づく申し入れを行い、山原始関西地方支部長代行兼名古屋支部長から、河村たかし名古屋市長に「海運政策の充実に伴うフェリー・旅客船など海上インフラの維持・活性化に向けた支援要請」の文書を手渡した。また、申し入れの趣旨を説明するとともに、船員の政策諸課題について強く要請し、その後の意見交換で理解を深めた。

三者合同で申し入れ

申し入れは東海北陸旅客船協会（代表者＝福武章夫会長）と全国海友婦人会伊勢湾支部（代表者＝高島知里支部長）と合同で実施した。このほかに申し入れは、新型コロナウイルス感染症対策を徹底した上で、中部運輸局、名古屋港管理組合、名古屋港埠頭株式会社のそれぞれに行い、海運・水産業の重要性を説きながら、船員政策の実現に向けて理解を深めた。

申し入れ時のご対応者

- ▽名古屋市＝河村たかし名古屋市長
- ▽中部運輸局＝加藤耕司海事振興部長
- ▽名古屋港管理組合＝前田功憲港営部長
- ▽名古屋港埠頭株式会社＝鈴木康之経営企画部長

要望項目（概要）

①船員の住民税減免など、船員に対する税制の導入

②フェリー・旅客船の維持・活性化について

フェリー・旅客船の利用促進に向けた旅客ターミナルなどの充実／岸壁使用料やターミナル施設料の減免措置を講じること／南海トラフ地震の発生が危ぶまれており、安心かつ安全な海上インフラを担保できるよう岸壁・港湾設備ならびに旅客ターミナルの改善を講じること

③港湾施設の整備について

港湾船の定係地の確保・改善（専用係留地、耐震岸壁、給電・給水設備、ごみ処理施設、待機所など）

④船員の確保・育成の推進

次世代を担う子どもたちが船や船員に魅力を抱き、海に親しみ、海に学び、海への理解を深めるよう、海事思想の普及に向けた施策の推進

⑤船舶用燃料油対策について

燃料油価格の高騰対策に係る助成金制度の確立、地球温暖化対策税の還付措置や軽油引取税の免税措置の恒久的な減免措置